

平成24年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝
[JASDAQ コード 2906]
問合せ先 経営企画室 近藤 茂
TEL 03-3512-4005

(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成24年3月14日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成23年12月15日付で受領しました中間報告書ならびに平成24年2月27日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成22年第2四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成22年3月期 第3四半期決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北摂監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線__を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等

「平成22年3月期 第3四半期決算短信」

以 上

【訂正後】

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ホッコク
 コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰昌
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾根 敏信 TEL 03-5695-2005
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,166	72.4	△ 358	-	△ 273	-	△ 398	-
21年3月期第3四半期	2,997	51.0	△ 256	-	△ 238	-	1,143	-

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△ 28.89	-
21年3月期第3四半期	81.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9,407		4,967		52.7	363.17	
21年3月期	8,421		5,515		65.5	399.34	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,963 百万円 21年3月期 5,515 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	1.50	-	1.50	3.00
22年3月期	-	1.50			
22年3月期(予想)			-	1.50	3.00

(注) 配当予想の等四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,420	54.9	71	231.2	164	48.2	164	△ 91.8	6.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【訂正後】

4. その他

23年3月期(予想)

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名) 無

(注)詳細は、5ページ【訂正の情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【訂正の情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【訂正の情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年3月期3Q	14,860,000 株	21年3月期	14,860,000 株
22年3月期3Q	1,200,020 株	21年3月期	1,049,367 株
22年3月期3Q	13,805,155 株	21年3月期3Q	13,993,967 株

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(3ヵ月)におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。

外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社グループのフランチャイズ事業(以下FC事業という)におきましては、新規店舗の出店のためのフランチャイズ加盟者の開拓及び既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行いました。直営店事業におきましては、店舗のスクラップ&ビルドを実施し収益の低下した店舗は閉鎖し、より収益の高い店舗を出店することに努めました。6月より事業譲渡を受け営業を開始しました「らー麺藤平」の直営店におきましては、店舗に供給する商品を内製化(生麺、調味料等)いたしました。

不動産事業におきましては、平成19年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行っており、10月に千葉県浦安市に代替資産の一部として収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、売上高2,021百万円(前年同四半期比60.5%増)、営業損失103百万円(前年同四半期は営業損失52百万円)、経常損失109百万円(前年同四半期は経常損失51百万円)、四半期純損失115百万円(前年同四半期は四半期純損失77百万円)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

当社グループの食品事業は、ラーメン店(どさん子、みそ膳、フリーブランド)及び食品(子会社セルフイユ)のFC事業及び飲食店の直営店事業、そして事業的には小さいですが当社がフランチャイズ店へ供給しております商品の一部を海外から直接調達する海外仕入事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販売活動を実施しました。また、前期より開始した法人を相手にするFC加盟契約締結促進により当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)において新規店舗3店開店し、引き続き注力してまいります。

直営店事業では、スクラップ&ビルドを行い11月に千代田区駿河台に居酒屋お茶の水店を開店いたしました。12月に東京銀座の銀座イベリコ店を閉店いたしました。また相変わらず、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、新規出店・メニュー開発等による売上・利益回復を図っております。

通販等の直販事業は、新規商品販売、新規顧客開拓により売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,954百万円(前年同四半期比142.8%増)、営業損失は79百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

②不動産事業

不動産事業では、当社が前期に売却した東京都中央区日本橋室町の不動産に代る収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃貸収入が減少しました。スピード感をもった遂行を行うものの、安易に妥協することなくより良質な物件を慎重に選択し、取得することにより長期的安定的な収入が獲得できることを目指しておりましたところ、千葉県浦安市に収益不動産を取得いたしました。代替資産の残り部分の取得も引き続き進めてまいります。

このような状況により不動産事業の売上高は67百万円(前年同四半期比30.6%減)、営業利益は33百万円(前年同四半期比54.1%減)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月14日開示)及び平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月13日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末と比較した財政状態は以下の通りになっています。

総資産額は985百万円増加し、9,407百万円となりました。これは主に固定資産の増加1,062百万円、受取手形及び売掛金の増加472百万円、現金及び預金の減少627百万円によるものです。

負債は1,533百万円増加し、4,439百万円になりました。これは主に社債の増加995百万円、長期借入金の増加528百万円によるものです。

純資産は547百万円減少し、4,967百万円になりました。これは主に利益剰余金の減少528百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する飲食業界は、企業業績の低迷による雇用不安が生じ、消費マインドの減退による外食離れが進み、厳しい状況で推移する見込みであります。このような環境の中、当社グループとしては、事業基盤強化のため、標準FCモデルを設定し、FC店の加盟促進を図るとともに、平成21年6月から当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麵藤平」ブランドのさらなる市場浸透を促進し、売上・利益の増大を図ってまいります。また、食材をFC店・直営店にとどまらず、新たな提供先を発掘し、強固な収益基盤とするようにしてまいります。

① 食品事業

直営店事業としては、継続してラーメンに限らず多様なブランドを自ら創出することのみならず既存ブランド（事業）の譲受をも検討し、繁盛店を作り上げることをおこなってまいります。また、スクラップ&ビルドにより、不採算店を収益店に転換する方策も実施してまいります。

FC事業としては、標準的なFCモデルを設定し、新規加盟希望者に分かりやすく説明し、個人加盟及び法人加盟の促進を図ってまいります。また、当社営業担当が既存FC店へのより緊密なコミュニケーションをとり、販促方法・新たなメニュー提案等も継続しておこなってまいります。当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麵藤平」ブランドについても、さらなる市場浸透を図り、売上・利益増加に繋げてまいります。

② 不動産事業

不動産事業においては、当社所有の賃貸不動産の稼働率を向上させるため、収益性の低い物件については、より収益性の高い不動産へ転換を図ってまいります。昨年度、売却した東京都中央区の土地・建物にかわる収益物件を取得し、収益増加を図ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて経常損失及税金等調整前四半期純損失は35,470千円減少しております。

・表示方法の変更

①四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増加しましたので当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「長期貸付金」に区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は2,527千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「賞与引当金」として個別表示しておりました「賞与引当金」は、重要性が減少しましたので当第3四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に一括掲記することといたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」はございません。

②四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,005千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損失」は1,323千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,949	1,824,748
受取手形及び売掛金	1,247,154	774,725
商品及び製品	268,067	170,111
原材料及び貯蔵品	9,435	9,863
その他	488,177	540,166
貸倒引当金	△14,927	△12,170
流動資産合計	3,194,856	3,307,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,868,455	2,434,865
減価償却累計額	△1,772,715	△1,703,531
建物及び構築物（純額）	1,095,739	731,333
機械装置及び運搬具	133,843	128,514
減価償却累計額	△120,296	△116,339
機械装置及び運搬具（純額）	13,547	12,175
工具、器具及び備品	392,307	267,716
減価償却累計額	△198,309	△151,587
工具、器具及び備品（純額）	193,998	116,128
土地	2,678,492	2,164,899
その他	241,000	216,000
有形固定資産合計	4,222,777	3,240,537
無形固定資産	26,817	19,952
投資その他の資産		
長期貸付金	805,994	1,003,820
出資金	281,687	281,687
その他	963,477	691,490
貸倒引当金	△124,057	△122,997
投資その他の資産合計	1,927,102	1,854,001
固定資産合計	6,176,696	5,114,491
繰延資産	35,470	—
資産合計	9,407,024	8,421,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,915	470,838
短期借入金	579,916	417,122
未払法人税等	—	243,518
その他	425,517	331,941
流動負債合計	1,460,349	1,463,421
固定負債		
社債	1,130,000	135,000
長期借入金	903,240	375,229
退職給付引当金	2,044	27,179
役員退職慰労引当金	15,538	26,909
負ののれん	15,182	17,862
繰延税金負債	606,188	609,790
その他	306,537	250,674
固定負債合計	2,978,732	1,442,645
負債合計	4,439,081	2,906,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	1,606,255	2,134,270
自己株式	△250,666	△234,096
株主資本合計	4,970,589	5,515,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,725	—
評価・換算差額等合計	△9,725	—
新株予約権	7,078	—
少数株主持分		696
純資産合計	4,967,942	5,515,869
負債純資産合計	9,407,024	8,421,935

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,997,386	5,166,636
売上原価	1,472,188	2,899,146
売上総利益	1,525,198	2,267,489
販売費及び一般管理費	1,782,010	2,626,168
営業損失(△)	△256,811	△358,678
営業外収益		
受取利息	14,351	61,026
受取配当金	22,602	32,180
受取手数料	—	41,047
投資有価証券売却益	7,192	—
有価証券運用益	—	27,536
その他	19,427	18,304
営業外収益合計	63,573	180,094
営業外費用		
支払利息	9,571	26,067
株式管理費用	13,105	8,566
持分法による投資損失	15,640	23,042
為替差損	—	2,481
その他	7,036	34,437
営業外費用合計	45,353	94,595
経常損失(△)	△238,591	△273,179
特別利益		
固定資産売却益	2,335,566	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
その他	19	—
特別利益合計	2,335,585	22,581
特別損失		
固定資産除却損	25,790	5,382
減損損失	4,706	25,168
退職給付制度終了損	—	23,370
店舗閉鎖損失	—	25,511
その他	1,323	27
特別損失合計	31,820	79,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,065,174	△330,059
法人税、住民税及び事業税	656,859	33,249
法人税等調整額	264,722	36,185
法人税等合計	921,581	69,435
少数株主損失(△)	—	△696

四半期純利益又は四半期純損失（△）

1,143,592

△398,797

(3) 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,259,810	2,021,395
売上原価	613,943	1,218,864
売上総利益	645,866	802,531
販売費及び一般管理費	698,084	905,981
営業損失(△)	△52,217	△103,449
営業外収益		
受取利息	9,852	14,433
受取配当金	7,561	10,586
為替差益	—	15,752
その他	7,668	2,932
営業外収益合計	25,082	43,705
営業外費用		
支払利息	4,253	10,988
株式管理費用	5,066	1,803
持分法による投資損失	14,821	8,703
有価証券運用損	—	214
支払保証料	—	10,590
その他	81	17,338
営業外費用合計	24,222	49,639
経常損失(△)	△51,357	△109,384
特別利益		
その他	△9	—
特別利益合計	△9	—
特別損失		
固定資産除却損	—	5,351
減損損失	—	12,606
店舗閉鎖損失	—	9,389
その他	—	14
特別損失合計	—	27,361
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,366	△136,746
法人税、住民税及び事業税	△281,513	△30,904
法人税等調整額	307,898	9,468
法人税等合計	26,385	△21,436
少数株主損失(△)	—	△16
四半期純損失(△)	△77,751	△115,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所はいずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	19,787	291,602	311,389
II 連結売上高(千円)	—	—	2,021,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	14.4	15.4

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	497,053	291,602	788,656
II 連結売上高(千円)	—	—	5,166,636
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	5.6	15.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア地域・・・インドネシア・シンガポール・香港

欧米地域・・・アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料用木材チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売する三国間貿易を行っております。訂正報告書の四半期レビューの過程において、当該取引に関する証憑の一部が適切に保存されていないことが判明致しました。

当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾根 敏信

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

TEL 03-5695-2005

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,404	80.3	△121	—	△35	—	△161	—
21年3月期第3四半期	2,997	51.0	△256	—	△238	—	1,143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.68	—
21年3月期第3四半期	81.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,644		5,205		53.9	380.56
21年3月期	8,160		5,543		67.9	401.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,198百万円 21年3月期 5,543百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
22年3月期	—	1.50	—		
22年3月期 (予想)				1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,420	54.9	71	231.2	164	48.2	91	△91.8	6.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,860,000株	21年3月期	14,860,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,200,020株	21年3月期	1,049,367株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,805,155株	21年3月期第3四半期	13,993,967株

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(3ヵ月)におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。

外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社グループのフランチャイズ事業(以下FC事業という)におきましては、新規店舗の出店のためのフランチャイズ加盟者の開拓及び既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行いました。直営店事業におきましては、店舗のスクラップ&ビルドを実施し収益の低下した店舗は閉鎖し、より収益の高い店舗を出店することに努めました。6月より事業譲渡を受け営業を開始しました「らーめん藤平」の直営店におきましては、店舗に供給する商品を内製化(生麺、調味料等)いたしました。

不動産事業におきましては、平成19年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行っており、10月に千葉県浦安市に代替資産の一部として収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、売上高2,021百万円(前年同四半期比60.5%増)、営業損失104百万円(前年同四半期は営業損失52百万円)、経常損失109百万円(前年同四半期は経常損失51百万円)、四半期純損失115百万円(前年同四半期は四半期純損失77百万円)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

当社グループの食品事業は、ラーメン店(どさん子、みそ膳、フリーブランド)及び食品(子会社セルフィユ)のFC事業及び飲食店の直営店事業、そして事業的には小さいですが当社がフランチャイズ店へ供給しております商品の一部を海外から直接調達する海外仕入事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販売活動を実施しました。また、前期より開始した法人を相手とするFC加盟契約締結促進により当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)において新規店舗3店開店し、引き続き注力してまいります。

直営店事業では、スクラップ&ビルドを行い11月に千代田区駿河台に居酒屋お茶の水店を開店いたしました。12月に東京銀座の銀座イベリコ店を閉店いたしました。また相変わらず、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、新規出店・メニュー開発等による売上・利益回復を図っております。

通販等の直販事業は、新規商品販売、新規顧客開拓により売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,954百万円(前年同四半期比142.8%増)、営業損失は79百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

②不動産事業

不動産事業では、当社が前期に売却した東京都中央区日本橋室町に当社が所有していた不動産に代る収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃貸収入が減少しました。スピード感をもった遂行を行うものの、安易に妥協することなくより良質な物件を慎重に選択し、取得することにより長期的安定的な収入が獲得できることを目指しておりましたところ、千葉県浦安市に収益不動産を取得いたしました。代替資産の残り部分の取得も引き続き進めてまいります。

このような状況により不動産事業の売上高は67百万円(前年同四半期比30.6%減)、営業利益は32百万円(前年同四半期比55.4%減)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月14日開示)及び平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月13日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末と比較した財政状態は以下の通りになっています。

総資産額は1,222百万円増加し、9,644百万円となりました。これは主に固定資産の増加1,299百万円、受取手形及び売掛金の増加472百万円、現金及び預金の減少627百万円によるものです。

負債は1,533百万円増加し、4,439百万円になりました。これは主に社債の増加995百万円、長期借入金の増加528百万円によるものです。

純資産は310百万円減少し、5,205百万円になりました。これは主に利益剰余金の減少290百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する飲食業界は、企業業績の低迷による雇用不安が生じ、消費マインドの減退による外食離れが進み、厳しい状況で推移する見込みであります。このような環境の中、当社グループとしては、事業基盤強化のため、標準FCモデルを設定し、FC店の加盟促進を図るとともに、平成21年6月から当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麵藤平」ブランドのさらなる市場浸透を促進し、売上・利益の増大を図ってまいります。また、食材をFC店・直営店にとどまらず、新たな提供先を発掘し、強固な収益基盤とするようにしてまいります。

① 食品事業

直営店事業としては、継続してラーメンに限らず多様なブランドを自ら創出することのみならず既存ブランド(事業)の譲受をも検討し、繁盛店を作り上げることをおこなってまいります。また、スクラップ&ビルドにより、不採算店を収益店に転換する方策も実施してまいります。

FC事業としては、標準的なFCモデルを設定し、新規加盟希望者に分かりやすく説明し、個人加盟及び法人加盟の促進を図ってまいります。また、当社営業担当が既存FC店へのより緊密なコミュニケーションをとり、販促方法・新たなメニュー提案等も継続しておこなってまいります。当社が事業譲渡を受け、営業している「らー麵藤平」ブランドについても、さらなる市場浸透を図り、売上・利益増加に繋げてまいります。

② 不動産事業

不動産事業においては、当社所有の賃貸不動産の稼働率を向上させるため、収益性の低い物件については、より収益性の高い不動産へ転換を図ってまいります。昨年度、売却した東京都中央区の土地・建物にかわる収益物件を取得し、収益増加を図ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて経常損失及税金等調整前四半期純損失は35,470千円減少しております。

・表示方法の変更

①四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増加しましたので当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「長期貸付金」に区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は2,527千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「賞与引当金」として個別表示しておりました「賞与引当金」は、重要性が減少しましたので当第3四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に一括掲記することといたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」はございません。

②四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,005千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。

た。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損失」は1,323千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,949	1,824,748
受取手形及び売掛金	1,247,154	774,725
商品及び製品	268,067	170,111
原材料及び貯蔵品	9,435	9,863
その他	488,177	540,166
貸倒引当金	△14,927	△12,170
流動資産合計	3,194,856	3,307,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,954,217	2,434,865
減価償却累計額	△1,773,302	△1,703,531
建物及び構築物(純額)	1,180,914	731,333
機械装置及び運搬具	133,843	128,514
減価償却累計額	△120,296	△116,339
機械装置及び運搬具(純額)	13,547	12,175
工具、器具及び備品	392,307	267,716
減価償却累計額	△198,309	△151,587
工具、器具及び備品(純額)	193,998	116,128
土地	2,830,825	2,164,899
その他	241,000	216,000
有形固定資産合計	4,460,285	3,240,537
無形固定資産	26,817	19,952
投資その他の資産		
長期貸付金	805,994	1,003,820
出資金	281,687	281,687
その他	963,477	691,490
貸倒引当金	△124,057	△122,997
投資その他の資産合計	1,927,102	1,854,001
固定資産合計	6,414,205	5,114,491
繰延資産	35,470	—
資産合計	9,644,532	8,421,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,915	470,838
短期借入金	579,916	417,122
未払法人税等	—	243,518
その他	425,517	331,941
流動負債合計	1,460,349	1,463,421
固定負債		
社債	1,130,000	135,000
長期借入金	903,240	375,229
退職給付引当金	2,044	27,179
役員退職慰労引当金	15,538	26,909
負ののれん	15,182	17,862
繰延税金負債	606,188	609,790
その他	306,537	250,674
固定負債合計	2,978,732	1,442,645
負債合計	4,439,081	2,906,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	1,843,763	2,134,270
自己株式	△250,666	△234,096
株主資本合計	5,208,097	5,515,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,725	—
評価・換算差額等合計	△9,725	—
新株予約権	7,078	—
少数株主持分	—	696
純資産合計	5,205,450	5,515,869
負債純資産合計	9,644,532	8,421,935

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,997,386	5,404,731
売上原価	1,472,188	2,899,733
売上総利益	1,525,198	2,504,998
販売費及び一般管理費	※ 1,782,010	※ 2,626,168
営業損失(△)	△256,811	△121,170
営業外収益		
受取利息	14,351	61,026
受取配当金	22,602	32,180
受取手数料	—	41,047
投資有価証券売却益	7,192	—
有価証券運用益	—	27,536
その他	19,427	18,304
営業外収益合計	63,573	180,094
営業外費用		
支払利息	9,571	26,067
株式管理費用	13,105	8,566
持分法による投資損失	15,640	23,042
為替差損	—	2,481
その他	7,036	34,437
営業外費用合計	45,353	94,595
経常損失(△)	△238,591	△35,671
特別利益		
固定資産売却益	2,335,566	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
その他	19	—
特別利益合計	2,335,585	22,581
特別損失		
固定資産除却損	25,790	5,382
減損損失	4,706	25,168
退職給付制度終了損	—	23,370
店舗閉鎖損失	—	25,511
その他	1,323	27
特別損失合計	31,820	79,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,065,174	△92,550
法人税、住民税及び事業税	656,859	33,249
法人税等調整額	264,722	36,185
法人税等合計	921,581	69,435
少数株主損失(△)	—	△696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,143,592	△161,289

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,259,810	2,021,395
売上原価	613,943	1,219,451
売上総利益	645,866	801,944
販売費及び一般管理費	* 698,084	* 905,981
営業損失(△)	△52,217	△104,036
営業外収益		
受取利息	9,852	14,433
受取配当金	7,561	10,586
為替差益	—	15,752
その他	7,668	2,932
営業外収益合計	25,082	43,705
営業外費用		
支払利息	4,253	10,988
株式管理費用	5,066	1,803
持分法による投資損失	14,821	8,703
有価証券運用損	—	214
その他	81	27,929
営業外費用合計	24,222	49,639
経常損失(△)	△51,357	△109,970
特別利益		
固定資産売却益	—	—
受取補償金	—	—
その他	△9	—
特別利益合計	△9	—
特別損失		
固定資産除却損	—	5,351
減損損失	—	12,606
店舗閉鎖損失	—	9,389
その他	—	14
特別損失合計	—	27,361
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,366	△137,332
法人税、住民税及び事業税	△281,513	△30,904
法人税等調整額	307,898	9,468
法人税等合計	26,385	△21,436
少数株主損失(△)	—	△16
四半期純損失(△)	△77,751	△115,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所はいずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	19,787	291,602	311,389
II 連結売上高(千円)	—	—	2,021,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	14.4	15.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	497,053	291,602	788,656
II 連結売上高(千円)	—	—	5,404,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	5.3	14.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア地域・・・インドネシア・シンガポール・香港

北米地域・・・アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。